

令和7年さいたま市議会
2月定例会議案

さいたま市下水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和6年度さいたま市下水道事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 令和6年度さいたま市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和6年度さいたま市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		(単位 千円)
科 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	下水道事業収益	26,437,625	212,109	26,649,734
第1項	営業収益	23,145,847	193,787	23,339,634
第2項	営業外収益	3,291,764	18,322	3,310,086
		支 出		(単位 千円)
科 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	下水道事業費用	25,307,153	374,435	25,681,588
第1項	営業費用	23,086,263	353,724	23,439,987
第2項	営業外費用	2,210,890	20,711	2,231,601

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,072,677千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,550千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 763,099千円、過年度分損益勘定留保資金 1,598,139千円、当年度分損益勘定留保資金 9,696,889千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		(単位 千円)
科 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	資本的収入	12,287,051	△ 414,925	11,872,126
第1項	企業債	11,068,800	△ 308,400	10,760,400
第3項	国庫補助金	785,200	△ 176,000	609,200
第4項	負担金	183,828	69,475	253,303
		支 出		(単位 千円)
科 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	資本的支出	24,730,303	△ 785,500	23,944,803
第1項	建設改良費	13,378,039	△ 785,500	12,592,539

(継続費)

第4条 継続費を次のとおり改める。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	東新井ポンプ場外2施設再構築事業	866,000	5	180,000	793,000	5	180,000
				6	686,000		6	613,000

(企業債)

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	9,999,200千円	△ 308,400千円	9,690,800千円
合計	11,068,800千円	△ 308,400千円	10,760,400千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第10条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,243,820千円	96,164千円	1,339,984千円

令和7年2月4日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和6年度さいたま市下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業収益		26,437,625	212,109	26,649,734	
	1	営業収益	23,145,847	193,787	23,339,634	
		1	下水道使用料	193,787	18,714,514	
	2	営業外収益	3,291,764	18,322	3,310,086	
		1	長期前受金戻入	21,308	3,305,501	
		2	雑 収 益	△ 2,986	4,585	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		25,307,153	374,435	25,681,588	
	1	営業費用	23,086,263	353,724	23,439,987	
		1	管 き よ 費	△ 3,600	787,915	委託料 △ 3,600
		2	ポンプ場費	△ 74,000	851,302	動力費 △ 74,000
		4	水質指導費	△ 4,500	37,589	委託料 △ 4,500
		5	流域下水道維持 管理負担金	357,301	5,568,348	負担金 357,301
		9	総 係 費	△ 7,834	57,009	貸倒引当金繰入額 △ 4,897 委託料 △ 2,937
		10	給 与 費	96,164	738,417	退職給付費 96,164
		11	減 価 償 却 費	△ 9,807	13,811,284	有形固定資産減価償却費 △ 11,074 無形固定資産減価償却費 1,267
	2	営業外費用	2,210,890	20,711	2,231,601	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 31,275	2,002,097	企業債利息 △ 31,275
		3	消費税及び 地方消費税	51,986	226,299	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			12,287,051	△ 414,925	11,872,126	
	1 企 業 債		11,068,800	△ 308,400	10,760,400	
		1 企 業 債	11,068,800	△ 308,400	10,760,400	
	3 国庫補助金		785,200	△ 176,000	609,200	
		1 国庫補助金	785,200	△ 176,000	609,200	
	4 負 担 金		183,828	69,475	253,303	
		1 受益者負担金	166,408	69,475	235,883	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			24,730,303	△ 785,500	23,944,803	
	1 建設改良費		13,378,039	△ 785,500	12,592,539	
		1 管 き よ 費	10,640,710	△ 707,500	9,933,210	委託料 △ 455,100 工事請負費 △ 205,400 補償費 △ 47,000
		2 ポンプ場費	914,370	△ 78,000	836,370	委託料 △ 77,000 補償費 △ 1,000

令和6年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	205,047
	減価償却費	13,811,284
	固定資産除却損	166,585
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,611
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	454
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,266
	長期前受金戻入額	△ 3,305,501
	支払利息	2,002,097
	未収金の増減額 (△は増加)	371,826
	未払金の増減額 (△は減少)	314,752
	小計	13,608,889
	利息の支払額	△ 2,002,097
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,606,792
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,203,223
	無形固定資産の取得による支出	△ 972,424
	国庫補助金による収入	781,659
	受益者負担金による収入	228,766
	工事負担金による収入	15,837
	一般会計からの繰入金による収入	233,512
	長期貸付金による支出	△ 4,730
	長期貸付金返還金による収入	3,784
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,916,819
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,828,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,347,534
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,480,466
	資金増加額 (又は減少額)	170,439
	資金期首残高	3,887,954
	資金期末残高	4,058,393

補 正 予 算 給

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
補 正 後	()	()	
補 正 前	()	()	
比 較	()	()	

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
補 正 後			
補 正 前			
比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

与 費 明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	586,748	1,139,052		1,339,984
	490,584	1,042,888		1,243,820
	96,164	96,164		96,164

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
							115,254
							19,090
							96,164

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	570,604	1,079,859		1,275,245
	474,440	983,695		1,179,081
	96,164	96,164		96,164

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
							115,254
							19,090
							96,164

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳		
						国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	東新井ポンプ場 外2施設再構築 事業	5	補正前	180,000	53,900	126,100	0
				補正後	180,000	53,900	126,100	0
			6	補正前	686,000	201,800	484,200	0
				補正後	613,000	201,800	411,200	0
			計	補正前	866,000	255,700	610,300	0
				補正後	793,000	255,700	537,300	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額すな わば率	備 考
-	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 180,000
-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 180,000
-	-	866,000	866,000	-	100.0	
-	-	793,000	793,000	-	100.0	
-	0	866,000	866,000	-	100.0	
-	0	793,000	793,000	-	100.0	

令和6年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,958,170,844	
ロ 建 物	5,059,485,581		
減価償却累計額	<u>△ 1,374,033,615</u>	3,685,451,966	
ハ 構 築 物	578,153,021,331		
減価償却累計額	<u>△ 201,589,174,981</u>	376,563,846,350	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,666,480,617		
減価償却累計額	<u>△ 8,450,521,497</u>	7,215,959,120	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,696,262		
減価償却累計額	<u>△ 16,363,017</u>	5,333,245	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,263,795,988</u>	
有形固定資産合計			<u>394,692,557,513</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,244,462,478	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>20,584,387</u>	
無形固定資産合計			<u>14,265,046,865</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		5,537,300	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	22,135,129		
貸倒引当金	<u>△ 22,135,129</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,652,300</u>

固 定 資 産 合 計 408,973,256,678

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,058,393,216

(2) 未 収 金 3,347,102,476
 貸倒引当金 △ 9,743,820 3,337,358,656

流 動 資 産 合 計 7,395,751,872

資 産 合 計 416,369,008,550

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,186,775,344	
企業債合計		167,186,775,344

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	717,720,125	
引当金合計		717,720,125
固定負債合計		167,904,495,469

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,972,789,000	
企業債合計		10,972,789,000

(2) 未払金

4,024,524,288

(3) 引当金

イ 賞与引当金	104,354,000	
引当金合計		104,354,000

(4) 預り金

14,909,860

14,909,860

流動負債合計

15,116,577,148

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	19,842,281,000	
収益化累計額	△ 4,863,324,457	14,978,956,543
ロ 国庫補助金	92,564,489,917	
収益化累計額	△ 33,224,215,199	59,340,274,718
ハ 県補助金	342,496,533	
収益化累計額	△ 233,028,032	109,468,501
ニ 受益者負担金	23,332,010,535	
収益化累計額	△ 8,845,696,519	14,486,314,016
ホ 工事負担金	4,068,110,283	
収益化累計額	△ 1,813,506,361	2,254,603,922
ヘ 寄附金	97,235,893	
収益化累計額	△ 70,224,034	27,011,859
ト 他会計負担金	7,687,904,221	
収益化累計額	△ 4,522,286,705	3,165,617,516
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 41,228,025	134,962,451

長期前受金合計 94,497,209,526

繰延収益合計

94,497,209,526

負債合計

277,518,282,143

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	217,061,542		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>217,061,542</u>	<u>217,061,542</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,098,761,205		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>2,098,761,205</u>	<u>2,098,761,205</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,315,822,747</u>
資 本 合 計			<u>138,850,726,407</u>
負 債 資 本 合 計			<u>416,369,008,550</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 188,070千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,802,173,396円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 8,520千円

1年超 5,920千円

計 14,440千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 76,197千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 98,774千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 10,359千円を取り崩す。

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は165円です。